

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和25年7月法律施行	根拠法令・例規等	国税徴収法、地方税法、備前市税条例他
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室) 税務課 合 職・氏名 納税推進係長 古松健二 先 電 話 0869-64-1814 このシート作成に要した時間 3.5 時間
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	05	財政(税務関係)	
事務事業名		01	市税徴収事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	納税者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	納税者の負担の公平性と歳入を確保するため、期限内納付の啓発を行うとともに口座振替利用率の向上を図る。また、滞納処分の基準を定め収納率の向上を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	収納率を100%に近づける	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	市税等徴収事業	収納率を向上させるために期限内納付の啓発を行うとともに口座振替利用率の向上を図る。納付に至らない場合は督促、催告を行うとともに、それぞれの事案により滞納整理を行う。	
	市町村税整理組合負担金	交渉や催促に応じず、通常の納税が困難な者、会社の税徴収を市町村税整理組合に委嘱し、滞納処分(差押等)を実施する。	
	県滞納整理推進機構負担金	個人住民税の徴収困難事案等を岡山県滞納推進機構に委嘱し、滞納整理(差押等)を促進すると共に市職員の滞納整理に係る技術の向上を図る。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	9,451	8,460	8,343	
	必要人員	人件費	千円	6.20人	5.32人	47,646	
	事業費	費	千円	65,654	56,106	52,411	
	財源	国	県支出金	千円	15,363	13,733	13,663
		受	益者負担	千円	912	836	499
		繰	入金	千円			
		市	債	千円			
		そ	他( )	千円	1,060	2,647	7,721
		一	般財源	千円	48,319	38,890	30,528
	受	益者負担比率	%	1.4%	1.5%	1.0%	

結果指標	結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	市税(一般会計)収納率		説明	市税全体の収納率		
	結	果	指	5,205,456,398	5,323,215,035	5,308,552,333
	対	前	年	-	102.3%	99.7%
	活	動	コ	48,842,693	44,904,400	37,391,819
	単	位	0.009	0.008	0.007	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	市税(一般会計)収納率(現年)	目標値(A)	98.00	98.10	98.20	98.30
		実績値(B)	97.80	97.97	98.48	到達目標値
		達成率(B/A)	99.80%	99.87%	100.29%	98.30
成果指標設定の考え方・式や説明						
収納額/調定額						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説明		経済状況が厳しい中ではあるが自主財源確保に向けて、滞納整理の強化や口座振替の推進に努めている。また、県滞納整理推進機構、整理組合及び徴収員と県民局からの派遣職員と連携を図りながら、さらに徴収を強化していく。				

総合評価		総合評価
税源移譲により大幅に増加した市民税を徴収するため、現年分の未納を極力少なくし滞納繰越分を増やさないように今後、更なる徴収体制の強化が必要である。そのためには、口座振替の推進や市民税特別徴収の推進が収納率向上の大きな要因となってくる。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
取組目標		自主財源の確保、安定した財政基盤構築のため、税収納率の向上が課題である。そのためには、滞納整理の強化 口座振替の推進 延滞金の適正徴収 コンビニ収納等納付方法の選択の拡充に取り組む必要がある。				

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら